

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 128 事業名 事業系ごみ収集運搬事業（委託）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		清掃費
	目		塵芥処理事業費
	大事業		塵芥処理事業
事項		事業系ごみ収集運搬事業	

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
取組	2	一般廃棄物の適正処理

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H12	～
関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	一般廃棄物課	和田 年晃 (435-1352)
関連課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	事業所から排出される事業系一般廃棄物を市が収集する。	事業活動に伴って排出される事業系一般廃棄物（事業系一般ごみ・資源物）の収集運搬処分を有料で行う。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		収集事業者数 1,364件 収集量 18,814.67トン 手数料収入額 282,474,610円 (現年度分 281,142,080円 滞納繰越分 1,328,330円 督促手数料 4,200円) 収納率 99.8%	収集事業者数 13,55件 収集量 18,814.80トン 手数料収入額 270,707,830円 (現年度分 270,185,600円 滞納繰越分 520,480円 督促手数料 1,750円) 収納率 99.5%	収集事業者数 1,367件 収集量 18,611.44トン 手数料収入額271,356,450円 (現年度分 270,509,120円 滞納繰越分 844,080円 督促手数料 3,250円) 収納率 99.6%		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	124,848	124,848	126,003	125,829	122,964	122,542	122,912			
	伸び率 (%)	-	-	0.9%		-2.4%		0.0%			-100.0%
	人件費	常勤職員	6,129	7,490	6,129	9,038	9,038	10,630	10,630		
		非常勤職員	782	1,093	782	1,171	1,171	404	404		
		小計	6,911	8,583	6,911	10,209	10,209	11,034	11,034		
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他	279,411	282,474	286,557	270,707	276,533	271,356	270,272				
一般財源(税等)	-153,597	-157,533	-160,554	-144,843	-153,569	-148814	-147360				
所要人数	常勤職員	0.8	0.98	0.98	1.2	1.2	1.41	1.41			
	非常勤職員	0.54	0.53	0.53	0.46	0.46	0.16	0.16			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	収集件数	年度目標値							
		実績値			1,364	1,355	1,367		
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度		
			実績値		年度別達成度				
	適正処理率	年度目標値			100	100	100		
実績値			100	100	100				
単位	%	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
		実績値		年度別達成度		100.0%	100.0%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) B 7
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	本来事業系ごみは、排出者責任に基づき処理されるべきであり、中長期的には、市が直接関与している現体制について再検討する余地はあるものと考えられる。今後は、平成23年度に見直しした和歌山市一般廃棄物処理基本計画に基づき、事業系ごみの処理体制についての検討を行う。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	本来事業系ごみは排出者責任に基づき処理されるべきであり、市が財源を投入して事業系ごみの処理を行うことについては、受益者負担の観点から見ると検討の余地がある。